

## 国立大学に於ける厚生補導組織についての一考察

——事務局，学生部の関係——

A Study on the Organization of Welfare and Guidance for Students  
in National Universities——Organizational relationship between administration headquarters  
and student welfare departments——吉 田 雄 一<sup>1</sup>

## 1. はじめに

この小論の目的は，大学の厚生補導事務組織，そのうち特に事務局部門と学生部部門の関係について，その歴史的経過と現況を考察し，今後如何にあるべきかを考究するものである。

今回は大学のうち，歴史的に大きな役割を果たして来た国立大学について考察することにした。

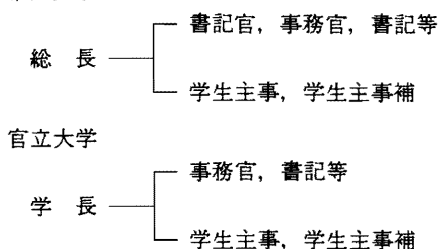
国立大学において，その関係を解明すれば，公私立大学，特に我が国の大学の大部分を占める私立大学についてもその関係が如何にあるべきかについて多くの示唆が得られるであろう。

## 2. 戦前の旧制大学の状況

戦前の国立大学は，帝国大学と官立大学であった。

その組織は，帝国大学官制（勅令），官立大学官制（勅令）によって定められており，図1の通り，帝国大学にあっては総長，官立大学にあっては学長のもとに，書記官，事務官，学生主事，書記，学生主事補等の官職が設けられ，書記官，事務官，書記等は，庶務，会計を担当し，学生主事，学生主事補は，学生の指導監督に当たっていた。

図 1. 帝国大学



1 学校法人佐野学園・大学設置準備委員会委員，前宮城教育大学事務局長  
(元弘前大学学生部次長)

庶務会計を担当する書記官、事務官、書記等については、帝国大学令（明治19年勅令第3号）制定以来終戦までほぼ同じ官制で行われて来たが、学生関係を担当する官制については、帝国大学令制定以来3回の変遷を重ねている。

帝国大学令（明治19年勅令第3号）第11条により分科大学に舎監が置かれている。

その職務については、帝国大学官制（明治26年勅令第83号）第5条によって初めて明記され、宿舎生の取締に関する事を掌るとされている。

明治30年に新たに京都帝国大学業設置されたことに伴い帝国大学官制が廃止され、東京帝国大学官制（明治30年勅令第210号）、京都帝国大学官制（明治30年勅令第211号）が制定された。

これら官制の第4条によれば舎監は、東京帝国大学には専任二人、京都帝国大学には専任一人とあり、その職務は、学生の取締に関する事を掌るとなっている。

明治36年に、東京帝国大学と京都帝国大学の官制が改正され、舎監は、学生監と改められ、分科大学の教授、助教授又は、書記官の兼任とされた<sup>(1)</sup>。

明治40年に東京、京都の両帝国大学の官制が改正され、学生監が専任となった<sup>(2)</sup>。

大正12年に東京帝国大学はじめ各帝国大学の官制が改正されて、従来専任の官であったのが補職に改められ、また「学生の取締に関する事を掌る」とあるのが「学生の監督に関する事を掌る」と改正された<sup>(3)</sup>。

昭和2年に各帝国大学官制が改正され従来学生監の補職は、教授、助教授とあったのを改正し書記官を加えることにした<sup>(4)</sup>。

昭和3年に各帝国大学官制が改正され学生監に替って専任の学生主事、学生主事補が設置され、従来の「学生の監督を掌る」とされていたのが改正され、「指導監督を掌る」ことになった<sup>(5)</sup>。

これは、当時学生の思想問題が頗る憂慮すべき時勢に在り、指導監督の必要があったためであったとされている<sup>(6)</sup>。

昭和20年6月16日に帝国大学処務規程が制定され帝国大学に事務局、学生部が設けられ、事務局に庶務課、会計課及び営繕課が置かれ、学生部に学生課及び動員課が置かれた<sup>(7)</sup>。事務局長には、事務監を以て充てることとし、学生部長は、学生主事のうちから、各課長は、書記官、事務官、学生主事又は技師の中から総長がこれを補することとした<sup>(8)</sup>。

### 3. 戦後の旧制大学の状況

昭和20年8月27日に帝国大学処務規程が改正され、動員課が厚生課に改められた。

昭和21年1月23日に帝国大学処務規程が全面改正され、事務局に庶務、会計、営繕、厚生、補導等に関する課を置き、事務局長には従来とおり事務監を以てこれに充て、各課長は書記官、事務官又は技師の中から総長がこれを補することとした<sup>(9)</sup>。

また、総長が必要とした場合は、このような規定にかかわらず、別に厚生補導に関する部、課を設ける等の措置をすることができることとし、これらの部長、課長には書記官、事務官のうちから総長がこれを補することとした<sup>(10)</sup>。

昭和21年4月1日に国立総合大学官制（勅令第205号）が制定され、従来の各帝国大学官制が廃止された。

また同日、官立大学官制が制定され官立経済大学官制、官立医科大学官制、官立工業大学官制及び官立文理科大学官制が廃止された。

これにより、従来の事務監、書記官、事務官及び書記等が事務官に、技師、技手が技官となった。

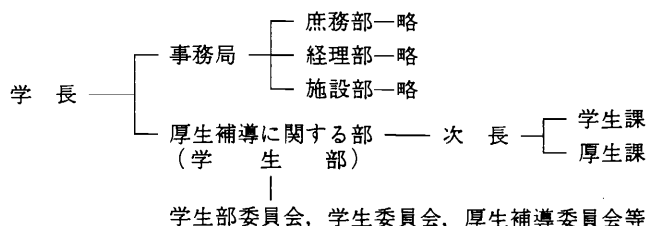
#### 4. 戦後の新制大学の状況

(1) 国立の新制大学については、昭和24年に国立学校設置法（昭和24年法律第150号）によって定められた。

なお、同法施行規則は昭和39年に全面改正され、その後数次にわたり改正されている。

これを要約すれば、図2の如くである。

図 2.



学生関係を所管する事務組織は旧制の戦中、戦後、新制と三回にわたり変更された。

なお、その所掌する事項は表1の如くである。

新制大学になってからの事務組織は、戦前の型を踏襲し事務局、厚生補導に関する部の二本建となっている。

厚生補導に関する部には学生課、厚生課等が置かれているほか、学生委員会、学生部委員会、厚生補導委員会と云う名称の委員会が置かれており、その組織は各学部から選出された教官、学生部長等によって構成されている。これら委員会が学生の厚生補導に直接当たっている。

厚生補導に関する部の部長は、大学の教授、助教授、又は事務職員をもって充てることになっている。

当初は、事務職員専任の大学が若干あったが、昭和30年代から順次教官併任に切り換えられ、現在は、東京大学一校となっている<sup>(11)(12)</sup>。

事務職員専任の学生部長が教官併任に切り換えられていったのは、適切な人材が得られなくなったからである。

新制大学発足当初には、旧制の高等学校、専門学校の教授を初め外地から引揚げて来た旧制の大学の教授、助教授、又は高等学校、専門学校の教授の経験者のうちから事務職員専任の学生部長として適格者を採用することが可能であったが、これらの者が退官したあとは、後継者が得ら

表 1. (1)戦中（旧制）の学生部の所掌事項

1. 学生、生徒の教養、指導並びに体育に関する事。
2. 学生の思想、性行に関する事。
3. 大学院学生に関する事。
4. 留日学生に関する事。
5. 学生、生徒の体力検査に関する事。
6. 学生寄宿舎及び健康相談所に関する事。
7. 学生の奨学資金供与その他福利施設に関する事。
8. 学生、生徒の勤労働員に関する事。
9. 学徒隊に関する事。等

(2)戦後（旧制）の学生部の所掌事項

1. 学生の教養、体育に関する事。
2. 学生の身分に関する事。
3. 大学院生並びに特別研究生に関する事。
4. 外国人留学生に関する事。
5. 学生の福利厚生に関する事。等

(3)新制の学生部の所掌事項

1. 学生団体の指導助言に関する事。
2. 学生の課外活動に関する事。
3. 学生の課外活動施設並びに体育施設に関する事。
4. 外国人学生の厚生補導に関する事。
5. 学生の厚生施設に関する事。
6. 学寮の管理運営に関する事。
7. 学生のアルバイト、下宿のあつせん、指導に関する事。
8. 学生の就職に関する事。
9. 学生に対する奨学金の貸与その他経済援助に関する事。
10. 学生の健康管理に関する事。等

注 表(1)・(2)は京大、(3)は東大の規定に拠る。

れなくなつて来た。

この様な情勢のもとに、今後の厚生補導に関する組織について如何にあるべきかについて、昭和33年5月29日に「大学における学生の厚生補導に関する組織およびその運営について、ならびに学生の健康管理の改善についての答申」が文部大臣に対してなされている。

この答申において、職制の改善については「全学的な業務の執行を担当し、企画運営の中心となるべき厚生補導部局の長について見れば専任者は、国立・公立で17%にすぎず……………その本来の目標を追求することは不可能に近く、将来の発展も期待できない。」としている<sup>(13)</sup>。

この改善としては、厚生補導専門職員に適格者を採用し、その資格要件にふさわしい身分と待遇を与えることのできる職制を確立することが必要であるとしている<sup>(13)</sup>。

職制の改善目標については、厚生補導の専任職員のうち、厚生補導部局または学部的主要な職に選任される者は、特別の職員でなければならないとし、この専門職員には三段階の職級を設け、その採用には、特別の選考基準を適用し、適格者を専門職員（教授・助教授・助手）に任用する

こととし、厚生補導業務に専任する教員と見る立場をとり、従来の教授・助教授の資格の中に、このような専門職員の資格を、独立した適格性として加える必要があるとしている<sup>(13)</sup>。

なお、専門職員の養成については、一定期間の研修会を開催する一方、その専門職員養成のための養成課程を大学院修士課程に設け、さらに適応相談、職業指導を専門とする専門職員養成については、大学院博士課程にその為の養成課程を設ける等の養成計画を実施する必要があるとしている<sup>(13)</sup>。

文部省としては、この答申の趣旨の実施をはかるためには、厚生補導専門職員の定員を確保し、その資質の向上を図りたいと考えたが、答申にもとづく職制の改善について大学関係者の間に意見の一致がなく、専門職員の制度を確立するには、職制の再検討をしなければならないが、その結論を得るまでなんらの行政措置を行わないことは、厚生補導の日常業務の処理にも重大な支障がある状況であったので、実行可能なものから実現を図る必要があった<sup>(14)</sup>。

時、あたかも昭和35年6月開催の国立大学協会の総会に「全学的な厚生補導の問題について、企画運営の中核となる学生部には、練達の幹部職員が必要である。そのためには、比較的大規模な大学に、学生部長を直接補佐する次長、または副部長の定員増を行いこれを専任の職とする案が望ましい。」との要望を含む報告書が、同協会の第三常置委員会から提出された<sup>(14)</sup>。

文部省は、これを当面の施策として取り上げ、昭和36年4月から次長を設置することとした<sup>(14)</sup>。

次長は、専任の職で、事務職員として学生部長に対する総括的な補佐機関である。その職務内容は、学徒厚生審議会の答申に述べられた学生部長の職務全般について、主として行政的な側面から総括整理を行うことである。したがって、学生部の内務に関しては、部長の一般的な指示にもとづいて、直接部内職員を指揮監督するとともに、部外に対しても連絡調整を行うのみならず、特に命ぜられた事項については、部長の職務を代行するものとした<sup>(14)</sup>。

事務職員専任の学生部長が教官併任に移行していったのは前述の如く専任の適格者が得られなくなって来たこと、次長制が設けられたことのほか、学生の対応に当たるのは、主として各学部から選出された教官であり、厚生補導も広義の教育であり、教育であるとすれば大学の自治の一環であるとの認識のもとに大学自治の担い手である教官を併任することがよりよいと思料されたことによるものと理解される。

昭和35年の安保改定を契機として、学生運動が活発化し、学内外で問題を起し、ついに世に云う“大学紛争”となり、大学の管理能力が世に問はれるに至った。

(2) 飜って国立の新制大学は、昭和40年に久方振りに、宮城教育大学が設置され、41年に北見工業大学が、43年に九州芸術工科大学が設置された。

北見工業大学は、41年設置であるが、母体となった短大は昭和35年設置されており従来の型である。

これらの大学における事務局と学生部の関係は如何になっているかを考察する。

#### 宮城教育大学

事務局長に学内の事務を総括し、議整させている。学生の厚生補導に関する事務も総括、議整の対象になっている<sup>(15)</sup>。

九州芸術工科大学

事務局長、学生部長の職務を大学では別に定めていないが、この点に関しては国立学校施行規則によるものと解されている。

事務局長は学内に置かれている各種委員会の構成員となっており、当然事務局、学生部の調整に当たっている。このように事務局長が学生部関係の委員会に構成員となっているのは、北大、東大、東京医科歯科大、福井大、静岡大、京大などに見られる。

(3) 昭和48年新構想大学として、筑波大学が、以後医科大学、図書館情報大学、技術科学大学、体育大学がこの構想の型で設立されその数20を数えるに至った。

これらの大学は新しい時代に即応する大学として従来の大学の欠点を是正し、厚生補導体制についても同様である。この趣旨により厚生補導に関する事務も事務局において処理することになっている。

新構想の大学にあっては、国立学校設置法施行規則第2条により副学長を置いており、副学長の職務は各大学の規則によって定められている。

(例)

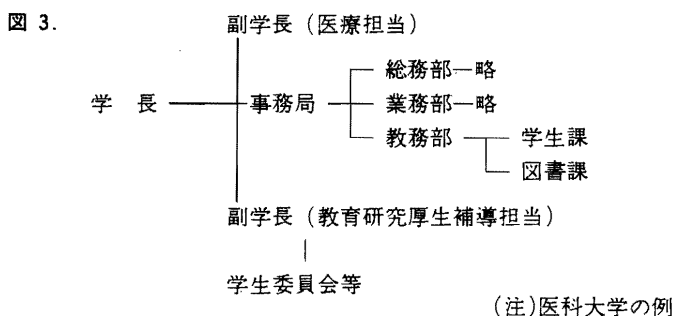
副学長は学長を補佐し、学長から委任された事項の処理に当たる。(図書館情報大学)

副学長は学長を助け、教育研究及び厚生補導又は医療に関する業務を分担する。(島根医科大学)

副学長の定員は筑波大学は五人、他の大学は二人である。

副学長の内一人は厚生補導を担当している。

新構想大学には、従来の大学と同様に学生委員会、厚生補導委員会、厚生補導審議会等が置かれており、その長はほとんど厚生補導担当の副学長がその職に当たっている。(図3参照)



(4) 事務局、学生部の関係について分類すると4つの型になる。

- ① 施行規則の型——従来の大学の大半
- ② 事務局長が厚生補導関係の委員会の構成員になっている型——北大、東大、東京医科歯科大、福井大、静岡大、京大、九州芸術工科大
- ③ 事務局長に学生部の事務を総括調整させている型——宮城教育大学
- ④ 新構想大学の型——事務局で学生の厚生補導の事務を処理している。

このうち①～③は従来の型の大学で学生の厚生補導に関する事務を学生部で処理し、学生への対応は学生委員会等で担当する。

部長は、東大を除いては教官併任で、学生部長が委員会の委員長である。

④は新構想の型の大学で、学生の厚生補導に関する事務は事務局で、学生への対応は副学長、学生委員会等で担当している。

## 5. お わ り に

以上国立大学における事務局、学生部の関係について考察して来たが、新しい時代の要請並びに行政改革による定員削減により機構改革は避けられず、新構想の型に移行するか、各大学ごとに新しい型を模索するか、いずれかにならざるを得ない情勢になるものと考えられる。

〔注〕

- (1) 東京帝国大学官制改正（明治36年勅令第228号）  
京都帝国大学官制改正（明治36年勅令第229号）第1条及び第4条
- (2) 東京帝国大学官制改正（明治40年勅令第230号）  
京都帝国大学官制改正（明治40年勅令第231号）第4条第1項
- (3) 東京帝国大学官制改正（大正12年勅令第371号）第4条
- (4) 東京帝国大学官制改正（昭和2年勅令第299号）第3条、第4条
- (5) 東京帝国大学官制改正（昭和3年勅令第249号）第1条、第3条、第4条、第5条ノ2
- (6) 教育史編纂会、『明治以降教育制度発達史第九巻』、教育資料調査会、昭和39年、253頁
- (7) 東北大学、『東北大学50年史下巻』、東北大学、昭和35年、1734頁
- (8) 帝国大学処務規程（文部省訓令昭和20年6月16日制定）  
第1条 帝国大学ニ左ノ局部ヲ置ク  
事務局  
学生部  
第2条 事務局ニ庶務課、会計課及営繕課ヲ置ク  
第3条 学生部ニ学生課及動員課ヲ置ク  
第4条 事務局ニ局長一人、学生部ニ部長一人、事務局及学生部ノ各課ニ課長一人ヲ置ク  
事務局長ハ当該帝国大学事務監ヲ以テ之ニ充ツ  
学生部長ハ当該帝国大学学生主事ノ中ヨリ帝国大学総長之ヲ補ス  
各課長ハ当該帝国大学ノ書記官、事務官、学生主事又ハ技師ノ中ヨリ帝国大学総長之ヲ補ス  
第五條 事務局及学生部各課ノ事務分掌ニ付テハ当該帝国大学総長別ニ之ヲ定ム
- (9) 東北大学、『東北大学50年史下巻』、東北大学、昭和35年、1735頁
- (10) 帝国大学処務規程改正（文部省訓令号外昭和21年1月23日）  
第1条 帝国大学ニ事務局ヲ置ク  
第2条 事備局ニ庶務、会計、営繕、厚生補導ニ関スル課ヲ置ク  
第3条 事務局ニ局長一人、各課ニ課長一人を置ク  
事務局長ハ当該帝国大学事務監ヲ以テ之ニ充ツ  
各課長ハ当該帝国大学ノ書記官、事務官、又ハ技師ノ中ヨリ帝国大学総長之ヲ補ス  
第4条 帝国大学総長ハ必要アル場合ニハ第二条ノ規定ニ拘ラズ別ニ厚生補導ニ関スル部、課ヲ設クル等ノ措置ヲナスコトヲ得

前項の部、課ニハ夫々課長ヲ置キ当該帝国大学ノ書記官又ハ 事務官ノ中ヨリ帝国大学総長之ヲ補ス

第5条 局部ノ事務分掌ニ付テハ当該帝国大学総長別ニ之ヲ定ム

- (11) 専任の事務職員の学生部長は下記の年月日に退任している。千葉大（昭26・9・15）徳島大（昭27・4・19）山口大（昭32・4・1）静岡大（昭32・9・1）東京教育大（昭36・5・1）新潟大（昭38・1・1）広島大（昭44・11・1）鳥取大（昭46・8・1）
- (12) 東京大学には学長を補佐するため特別補佐、補佐若干名が置かれており、学長の職務を補佐している。

これら補佐のうちには学生担当のものもあり、又学生委員会、大学院学生委員会、国際交流委員会、学寮委員会、奨学委員会等10程の学生関係の委員会が置かれ、学生の厚生補導に当っており、これら委員会の事務は学生部で処理する組織になっている。

このように多数の教官が学長、学生部に協力する体制をとっている。

- (13) 大学における学生の厚生補導に関する組織およびその運営の改善について、ならびに学生の健康管理の改善についての答申

（昭和33年5月29日学徒厚生審議会答申）

- (14) 学生部次長の設置について（昭和36年4月1日各国立大学部長宛、文部省大学学術局学生課長送付資料）

- (15) 宮城教育大学事務組織規程（昭和41年4月1日制定）

（事務局長）

第3条 事務局に、事務局長を置く。

2 事務局長は、事務職員をもって充てる。

3 事務局長は、学長の監督の下に、事務局の事務を掌理し、並びに学内の事務を総括し、及び調整する。

（学生部長）

第4条 学生部に、学生部長を置く。

2 学生部長は、教授をもって充てる。

3 学生部長は、学長の監督の下に、学生部の事務を掌理する。